

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,810,317	流 動 負 債	1,167,615
現金及び預金	3,505,951	買掛金	662,386
売掛金	977,270	未払金	10,970
受取手形	2,203	未払費用	226,972
商 品	13,802	未払法人税等	122,657
前払費用	97,725	未払消費税等	29,182
未収入金	1,445	前受金	10,210
繰延税金資産	76,597	預り金	42,972
立替金	135,181	賞与引当金	62,164
その他	140	その他	98
固 定 資 産	632,296	固 定 負 債	1,764
有 形 固 定 資 産	323,887	長期未払費用	1,764
建物附属設備	164,283	負 債 合 計	1,169,379
工具器具備品	159,604	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	46,989	株主資本	4,273,234
ソフトウェア	41,457	資本金	478,800
電話加入権	5,532	資本剰余金	344,512
投資その他の資産	261,419	資本準備金	344,512
敷金保証金	223,415	利益剰余金	3,449,921
繰延税金資産	37,628	利益準備金	6,100
その他	375	その他利益剰余金	3,443,821
		別途積立金	3,371,900
		繰越利益剰余金	71,921
		(うち当期純利益)	(56,748)
		純 資 産 合 計	4,273,234
資 産 合 計	5,442,614	負 債 純 資 産 合 計	5,442,614

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却してあります。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却してあります。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。